

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
大阪スクールオブミュージック専門学校	昭和63年3月31日	喜多静一郎	〒550-0013 大阪市西区新町1-18-22 (電話) 06-6536-7161																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人コミュニケーションアート	昭和63年3月31日	近藤 雅臣	〒550-0013 大阪市西区新町1-18-22 (電話) 06-6536-7161																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																										
文化・教養	文化・教養専門課程	商業音楽科	平成6年文部科学大臣告示84号	-																										
学科の目的	本校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、文化・教養専門課程を設置し、そのもとで音楽・エンターテインメント業界に従事しようとする者に、必要な知識や技能、及び人間力を身に付け、社会に貢献できる人材を育成する。																													
認定年月日	2014/3/31																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験																								
2年	昼間	270	1710	0	0	0																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
240人	275人	4人	6人	10人	16人																									
学期制度	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学科試験、もしくは実技試験点数による。			■卒業・進級条件																										
	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			出席率と学科試験点数により、進級・卒業に必要な単位を取得していること。																										
長期休み	■学年始: 4月1日～ ■夏季: 8月5日～8月16日 ■冬季: 12月22日～1月5日 ■学年末: 3月1日～3月31日			■課外活動の種類 同好会・サークル活動など																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任制度、三者面談、SSC(学生相談センター)			■サークル活動: 有																										
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 音響会社、照明会社、映像会社、事務所・プロダクションなど ■就職指導内容 就職対策の授業、履歴書・プロフィールシートの作成、校内での企業説明会「合同企業説明会・新人発掘プレゼンテーション」など ■卒業者数 112 人 ■就職希望者数 96 人 ■就職者数 94 人 ■就職率 97.91666667 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 83.92857143 % ■その他 ・進学者数: 0人 卒業後の就職希望者は決定まで卒業支援を行う。卒業後の転職活動もサポートしている。 (令和 元 年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)			■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
-	-	-	-																											
-	-	-	-																											
-	-	-	-																											
-	-	-	-																											
-	-	-	-																											
中途退学の現状	■中途退学者 17 名 平成31年4月1日時点において、在学者260名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者243名(令和2年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的な理由、進路変更、病気・治療、学生生活不適合 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席者の早期徹底フォロー、学費分割、延納制度、保護者面談、三者面談、補習など			■中退率 6.5 %																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 保護者・兄弟姉妹学費免除制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																													
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																													
当該学科のホームページURL	https://www.osm.ac.jp/																													

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

業界との連携について従来、学科の養成目的実現に向け、学校の教職員と業界で活躍する兼任教員(非常勤講師)が講師授業科目の開設や授業内容の改善を図るため、年2回の講師会議を開催しています。教育課程編成委員会においては非常勤講師以外の業界関係者からの意見をいただき、より詳細に教育内容に反映させることを目的とします。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

自己点検・自己評価や教育課程編成委員会、各種研修などにおいて、業界・団体の方の意見や動向などを考慮している。また、授業アンケートや講師会、講師研修会なども実施し、授業内容の見直しや授業方法の改善・工夫等を行っていく。教育課程は教育課程編成委員会からのご意見も参考に、教務部にて原案を作成の上、学校長が決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
石黒 浩二	公益社団法人 日本照明家協会	令和2年4月1日～令和2年3月31日	①
上田 泰三	吉本興業株式会社	令和2年4月1日～令和2年3月31日	③
徳平 佳久	ヒビノ株式会社	令和2年4月1日～令和2年3月31日	③
北畑 俊明	アルケミースタジオ	令和2年4月1日～令和2年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年6月29日 15:15～16:15

第2回 令和3年2月12日 16:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

【意見①】配信が主流になりつつある。有料配信ライブが成立。オリンピックに代表されるスポーツエンターテイメントも変化を求められる。エンターテイメント業界もこの変化に対応できる対応力・技術力が求められると感じている。

【意見②】ライブ配信にも対応できるエンジニアの需要が高くなる。

【意見③】映像やネットに関するニーズが急増。専門職だけでなく、オールインワンで様々な技術を持っている人が重宝されている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

3つの教育理念(実学教育・人間教育・国際教育)を掲げ、業界が求める人材を業界と共に育成する(産学連携教育システム)という考えのもと、業界の方から直接、学生が目指す職業に必要な知識・技術を指導している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

学外実習、インターンシップなどの実施。

学外実習、インターンシップなどの実施。企業担当者

音響

音楽表現について企業課題などに基づき音楽の録音などを行いオペレーションやコミュニケーションを学ぶ。課題制作については各連携企業よりアドバイスをいただき今の業界に準じた技術や技能を習得する。(実施期間令和2年4月1日～令和3年2月26日 企業評価日令和3年2月28日 学校評価日令和3年3月1日)

ビジネスマナー

各種イベント制作内で各セクションとのコミュニケーションを企業のアドバイスのもと行う。(実施期間令和2年4月1日～令和3年2月26日 企業評価日令和3年2月28日 学校評価日令和3年3月1日)

映像制作

企業課題に基づいて映像を通じた作品を制作する。企業の課題やコンセプトに作品制作を行う。(実施期間令和2年4月1日～令和3年2月26日 企業評価日令和3年2月28日 学校評価日令和3年3月1日)

放送

番組制作を通じて技術を身に付けるとともに、企業のニーズにそった番組制作を行う。(実施期間令和2年4月1日～令和3年2月26日 企業評価日令和3年2月28日 学校評価日令和3年3月1日)

作曲・編曲

オリジナル曲の制作に対する技術と知識などを得る。企業よりオリエンテーションの実施、制作スケジュールや技術指導、プレゼンテーションの仕方等のアドバイスやチェックを行う。(実施期間令和2年4月1日～令和3年2月26日 企業評価日令和3年2月28日 学校評価日令和3年3月1日)

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
PA実習	ステージ上を効果的に演出する技術としてのPA、ライティングについて、基本的な機器のオペレーションから現場までのコミュニケーションまで、実習を通じて学びます。	株式会社MSI JAPAN東京 大阪支社、ヒビノ株式会社、有限会社津川プロ
番組企画制作	時間枠の中で、様々な要求に見合った番組の企画ができる構成力を身につけます。	株式会社スタッフユニオン、有限会社オフィス環
映像企画制作	映像制作の現場に必要な、様々な角度、シナリオ、プロダクション、からの企画力を演習、実習を通して学びます。	株式会社スタッフユニオン
ビジネスマナー	共同作業においての人間関係を積極的に創造的に保つためのマナーを実際の作業を通じて学び、コミュニケーション力を実習的な作業を通じて学び、コミュニケーション・スキルを高める訓練をします。	株式会社アーヴィング、株式会社マミー、株式会社オフィス環、有限会社津川プロ
ステージライティング	舞台を視覚的に演出する照明効果との関係で、さらにその効果を高める要素、音響、舞台美術についても学習します。	株式会社スタッフユニオン、株式会社ハートス、株式会社マミー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 学園の定める教員研修規定において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営方法の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めています。①キャリア教育の視点、②ひとり一人を見て行く視点
 さらに、専任教員と兼任教員で組織する講師会議においてこの方針を共有し、授業内容のチェック、教育技法改善に向けた研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「足場組み立て講習会」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート協同組合)

期間: 令和2年9月14日(月) 対象: 参加教員2名 非常勤講師3名

法制度改正により、高所作業においては講習が義務化されている。ダンスや演技の分野業界での実習時に十分な知識と情報を持って参加できる必要性があるため職員、非常勤講師が参加。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「FDマイクロレベル研修」(連携企業等: 滋慶教育科学研究所)

期間: 令和2年5月18日(月) 対象: 職員

内容: 中途退学者防止に向けた「学生ひとり一人」に対する対応案の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを展開することを年間の教育活動の中心に据え、ファカルティ・ディベロップメント活動を推進する専任教員に対し年間を通じた授業内容に反映されるよう研修を行う。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「フルハーネス講習会」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート協同組合)

期間: 令和2年9月15日(火) 対象: 参加教員2名 非常勤講師3名

法制度改正により、高所作業においては講習が義務化されている。ダンスや演技の分野業界での実習時に十分な知識と情報を持って参加できる必要性があるため職員、非常勤講師が参加。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「FDマイクロレベル・フォローアップ研修」(連携企業等: 滋慶教育科学研究所)

期間: 令和2年11月5日(木) 対象: 職員

内容: ファカルティ・ディベロップメント研修などを通じて教育の質の向上を行うため、公開授業などを通じて振り返りなどを行っている。専門分野の授業を行う講師に対しての講師研修会を実施し教育の理念の共有を行っている。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

自己点検自己評価を行い、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動および学校運営の改善の参考とする。(教育理念・目標、学校運営、教育活動、学修成果、学生支援、教育環境、学生の受入れ募集、財務、法令等の遵守等)

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校が設定する評価項目
(2) 学校運営	●理念・目的・育成人材像は定められているか●学校の特色は何か
(3) 教育活動	●運営方針は定められているか●事業計画は定められているか●運
(4) 学修成果	●各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人
(5) 学生支援	●就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られ
(6) 教育環境	●就職に関する体制は整備されているか●学生相談に関する体制は
(7) 学生の受入れ募集	●施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されてい
(8) 財務	●学生募集活動は、適正に行われているか●学生募集活動におい
(9) 法令等の遵守	●中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか●予算・収支
(10) 社会貢献・地域貢献	●法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか●個人情
(11) 国際交流	●学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか●学生

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員よりのそれぞれの項目に対して御意見をいただき、学内で改善に取り組む。

【意見①保護者代表より 保護者会実施について】

現在、進級年度での保護者会を定例で行っているが、卒業年度の学生を対象とした保護者会を定例にしても良いのではないかとのご意見をいただく。これに対して希望者を募り保護者会を開催する方向で改善委取り組む。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
山之口 裕子	卒業生代表	令和2年4月1日～令和2年3月31日	0
木村 久美子	在校生保護者	令和2年4月1日～令和2年3月31日	
田中 茂雄	四條畷学園高等学校	令和2年4月1日～令和2年3月31日	
白國 哲司	総務省 行政相談委員	令和2年4月1日～令和2年3月31日	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.osm.ac.jp/>

公表時期: 令和2年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校関係者に対して学校運営・教育活動等の理解を深めていただくとともに情報公開を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	●建学の理念、4つの信頼 ●校長名、所在地、連絡先 ●沿革 ●その他
(2) 各学科等の教育	●入学者に関する受け入れ方針 ●卒業・進級判定基準 ●卒業と同時に
(3) 教職員	●教職員数 ●教員の業績
(4) キャリア教育・実践的職業教育	●キャリア教育への取り組み状況 ●実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	●校舎設備紹介
(6) 学生の生活支援	●健康管理 ●中途退学防止への取り組み
(7) 学生納付金・修学支援	●学費一覧、諸費用について ●奨学金サポート
(8) 学校の財務	●財務資料
(9) 学校評価	●学校関係者評価委員会
(10) 国際連携の状況	●留学生の受け入れ等
(11) その他	0

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
(ホームページ)

URL: <https://www.osm.ac.jp/>

授業科目等の概要

(〇〇専門課程〇〇学科)																	
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
	○			音楽理論	音の特性を礎に、歴史と文化の中で編み出された楽典の基礎を学び、それぞれの創作過程において応用する原理まで学びます。	2通	150	10	○			○				○	○
	○			音楽トレーニング	実際の音楽活動において、音楽理論、楽器の特性と技術、音楽スタイル、聴取能力と、全てを活かした表現を可能にするための訓練を行います。	2通	150	10	○			○				○	
		○		レコーディング実習(Δ)	様々な録音作業に対応できる技術と経験を、様々な機材セッティング、スタジオサイズにおいて実習を通じて学びます。	2通	270	18	○			○				○	○
		○		PA実習(Δ)	ステージ上を効果的に演出する技術としてのPA、ライティングについて、基本的な機器のオペレーションから現場までのコミュニケーションまで、実習を通じて学びます。	2通	270	18	○			○				○	○
			○	番組企画制作(Δ)	時間枠の中で、様々な要求に見合った番組の企画ができる構成力を身につけます。	2通	270	18	○			○				○	○
			○	映像企画制作(Δ)	映像制作の現場に必要な、様々な角度、シナリオ、プロダクション、からの企画力を演習、実習を通して学びます。	2通	270	18	○			○				○	○
			○	プロダクション実務(Δ)	ビジネス面の問題解決に必要な知識、技能、コミュニケーション力を実践的な作業を通じて養います。	2通	270	18	○			○				○	
	○			ビジネスマナー	共同作業においての人間関係を積極的に創造的に保つためのマナーを実際の作業を通して学び、コミュニケーション力を実践的な作業を通して学び、コミュニケーション・スキルを高める訓練をします。	1通	60	4	○			○				○	○
	○			OA演習	文書作成、通信、デザイン、表計算などの作業を、効率的にITを活用しておこなう技術を学びます。	1通	60	4	○			○				○	
	○			英会話	国際性を高める学習の一環として、日常英会話や学生生活、音楽活動に必要な英語表現を学びます。	1通	60	4	○			○				○	
			○	楽器メンテナンス(Δ)	機材のオペレーションだけでなく、エンジニアとして必要な、電気的な知識や機器の構造の知識、調整、メンテナンスから学びます。	2通	270	18	○			○				○	
			○	コンピュータミュージック(Δ)	エンターテインメント・ビジネスの世界で効果的に用いられているコンピュータ・ソフトの中でも、とくに各分野で重用されているものについて、その基本動作から応用まで学びます。	2通	270	18	○			○				○	
			○	ステージライティング(Δ)	舞台を視覚的に演出する照明効果との関係で、さらにその効果を高める要素、音響、舞台美術についても学習します。	2通	270	18	○			○				○	○
			○	楽器レッスン(*)	楽器の基本的な用法、奏法、技法をまなぶことで、楽器に対する認識を職業レベルにまで高める訓練を行います。	2通	270	18	○			○				○	
	○			進級制作	1年間の総括として、各自の進路に見合った課題に対して、個人又は共同で制作活動を行い、審査を受けます。	1通	120	8	○			○	○	○		○	○
	○			卒業制作	卒業年度の総括として、各自の進路に見合った課題に対して、個人又は共同で制作活動を行い、審査を受けます。	2通	180	10	○			○	○	○		○	○
	○			業界研修	実際の企業において研修生として働くことを通じて、その仕事の内容、業界でのポジション、人間関係、コミュニケーションなど様々な学習の経験を得ます。	2通	120	8	○			○	○	○		○	○
合計						17科目			3330時間(220単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。